

DX 戦略方針

1.企業経営の方向性および情報処理技術の活用の方針

- ・経営ビジョン： 当社は、「現場力、技術力を強みとした価値創造で持続可能な未来社会に貢献する企業へ」というビジョンを掲げ、持続可能な成長を目指しています。
- ・ビジネスモデルの方向性：労働人口の減少や市場環境の急速な変化といった社会課題に対応し、森六グループとしてのシナジーを最大限に発揮し、環境対応・収益力向上・管理面向上といった構造改革を進めるため、「データとデジタル (IT, AI) を最大限活用し、組織と自己改革を行う」ことを当社のビジネスモデルおよび企業変革の基本方針としています。

2.企業経営および情報処理技術の活用の具体的な方策

本 DX 戦略は、取締役会において承認された第 14 次中期経営計画の方針に基づき策定・公表しています。

現在、デジタル技術を積極的に活用し、業務プロセスの見直しと新たなビジネスモデルの構築を図るため、以下の 5 つのプロジェクトを推進します。

① 再生プロジェクト（循環型ビジネスの展開）

独自再生材等を活用した再生商品の開発および拡販を進めます。生産から販売までのデータを活用することで効率的な循環型ビジネスを展開し、環境対応と収益化を両立させます。

② DX 推進プロジェクト（社内業務の抜本的な効率化と原価低減）

生成 AI、クラウド版システム (SaaS)、RPA ツールを全社的に導入・活用する環境を整備します。手作業による業務負荷を低減するとともに、データに基づく精緻な原価管理・低減を推進し、社員が付加価値の高い業務へシフトできる体制を構築します。

③ プロセス可視化プロジェクト（データに基づく全体最適化）

デジタル技術を用いて、属人化している既存の業務プロセスを可視化・分析します。各部門のデータを統合することで、経験や勘に頼らない客観的なデータに基づく迅速な意思決定と、プロセス全体の最適化を図ります。

④ IoT 導入プロジェクト（スマートファクトリー化による品質・生産性向上）

生産現場に IoT を導入し、設備の稼働状況や品質データをリアルタイムに可視化・収集します。これにより、異常検知や予防保全を高度化し、品質の向上と稼働効率の最大化を目指します。

⑤ BPR プロジェクト（ビジネスモデルと組織の変革）

デジタル化を前提に、既存ビジネスのプロセスを抜本的に見直します。また、環境変化に即した柔軟な組織運営や人事・評価制度への改革を行い、多様な人材が活躍し持続的に成長できる体制を構築します。

本方針（第 14 次中期経営計画）は 2025 年 3 月 24 日の取締役会にて決定。

3.戦略を効果的に進めるための体制

<DX 推進体制>

代表取締役社長を統括責任者とし、「ビジネス推進本部」「生産本部」「管理本部」の3本部が連携してDXを推進します。各プロジェクトには経営企画部や技術開発部などの各部門からPMおよびPMOを選出し、部門横断的かつ迅速に業務改革を実行する体制を整えています。

<人材育成>

困難や変化に直面した際に、自ら枠を超えて行動する「アントレプレナーシップ（起業家精神）」を持つ人材の育成を重視しています。また、希望者や業務上デジタル活用が必要な部門の社員を対象としたeラーニングや「生成AI研修」を実施し、非エンジニアでもDXを推進できるデジタルリテラシーの向上と、知識の属人化解消に向けたナレッジ共有に取り組んでいます。

4.最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策

戦略を実行するためのIT環境整備として、以下の施策を進めています。

① AI・RPA・SaaSの導入基盤整備：

社内DX推進の一環として、生成AIツールや、クラウド版システム（SaaS）、および手作業の定型業務を自動化するRPAツールを全社で活用できるシステム環境を整備します。

② 基幹システムの有効活用とデータ連携：

既存の基幹システムを有効活用し、製造・原価・在庫等のデータを一元化・連携できる環境を構築し、業務プロセスの可視化と効率化を実現します。

③ 情報セキュリティ基盤の強化：

グループ共通のセキュリティ運用ルールに基づき、EDR製品による不審な挙動の検知や、外部機関による定期的なシステム監査、全社員向けの情報セキュリティ講習を実施し、安全なデータ利活用のための対策を徹底します。

5.戦略の達成状況に係る指標の決定

各DXプロジェクトの達成度を測るため、中期経営計画と連動した以下の指標（KPI）を設定し、定期的に進捗を管理・報告します。

① 収益性・生産性の向上：

DX推進プロジェクトやプロセス可視化を通じた業務改善件数、および原価・コストの削減効果。また、業務改革に伴う自販事業の営業利益率の向上度合い。

② 新規ビジネスの創出：

ECプラットフォーム等を活用したB2C事業（新たな販売チャネル）での売上増加額。

③ 組織風土の改善：

人事制度改革等を通じた「社員エンゲージメント」等の組織活性化指標の改善度合い。